

# 「岐阜県強靱化計画アクションプラン2015」の実施状況

## 1 岐阜県強靱化計画アクションプランの意義

県では、平成27年度から5年間の強靱化の推進方針を示した岐阜県強靱化計画(以下、「強靱化計画」という。)の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靱化計画アクションプラン」(以下、「アクションプラン」という。)を毎年度定めることとしています。

今般、強靱化計画初年度にあたる平成27年度の事業実施状況を取りまとめました。

## 2 平成27年度の事業実施状況

### ( 1 交通・物流 )

#### <実施した主な事業>

- 東海環状自動車道は、関広見IC～高富IC(仮称)と大野・神戸IC(仮称)～大垣西ICの開通見込みが平成31年度となる旨、国により公表されるなど、未供用区間の用地買収や工事が実施された。
- 災害直後から有効に機能する東海環状自動車道西回り区間、東海北陸自動車道四車線化、直轄管理国道及び濃飛横断自動車道をはじめとした主要な骨格幹線道路ネットワークの整備を最優先で実施した。

[主な整備完了箇所]

#### <直轄事業>

- (国) 21号 坂祝バイパス(坂祝町)
- (国) 41号 下原改良(下呂市)
- (国) 41号 高山国府バイパス(高山市)

#### <県事業>

- (国) 256号 濃飛横断自動車道和良金山道路・金山下呂道路(郡上市・下呂市)
- (国) 248号 太田バイパス(美濃加茂市・坂祝町)
- (国) 256号 安郷野橋(郡上市)

- 日本の真ん中であり、交通の結節点、7県と接する内陸県であるという本県の地理的特性に鑑み、隣接県との応援・受援に必要な県境道路の整備や、大河川に架かる長大橋の耐震対策に着手した。

[主な施工中の箇所]

- (道路整備) (国) 360号 種蔵打保バイパス(飛騨市)
- (一) 扶桑各務原線 新愛岐道路(各務原市)
- (橋梁耐震) (一) 大垣江南線 濃尾大橋(羽島市)
- (主) 大垣一宮線 尾濃大橋(羽島市)

- 飛騨北部、岐阜西濃北部、郡上地域では積雪が多く、大雪等の発生後には早期通行確保を図る必要があるため、除雪作業に使用する除雪トラック、除雪ドーザ等の除雪機械(10台)を新たに購入し、除雪体制を強化した。

<指標>

指 標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
東海環状自動車道の県内供用率	%	52 (H25)	52	55 (H29)
県土強靱化ネットワークの整備率	%	33 (H26)	35	41 (H31)
県土強靱化ネットワーク上の県管理橋梁の落下防止フルスペック化の要対策箇所数	橋	95 (H25)	91	0 (H31)
県土強靱化ネットワーク上の県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	98 (H25)	83	29 (H31)
県境道路上の県管理橋梁の落橋防止フルスペック化の要対策箇所数	橋	9 (H26)	9	0 (H31)
県境道路上の県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	11 (H25)	10	8 (H31)
県管理緊急輸送道路上の橋梁の要耐震補強箇所数	箇所	90 (H25)	58	0 (H31)
県管理緊急輸送道路上の道路斜面等の要対策箇所数	箇所	503 (H25)	465	301 (H31)
県管理橋梁の要耐震補強箇所数	橋	280 (H25)	237	152 (H31)
県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	1,659 (H25)	1,600	1,440 (H31)
県有除雪機械の保有台数	台	53 (H25)	81	104 (H31)

( 2 国土保全 )

<実施した主な事業>

- 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる大規模な浸水被害の発生により、復旧・復興が大幅に遅れるなどの甚大な被害を防ぐため、河川改修事業を実施した。

[主な河川改修箇所]

<直轄事業>

長良川、揖斐川、木曾川、土岐川等

<県事業>

長良川、境川、杭瀬川、大谷川、水門川、荒田川、鳥羽川、久々利川、土岐川、宮川、苔川、江名子川等

- 防災意識の普及を目的に、大規模な洪水が起こった時の備えとして、霞堤や輪中堤などの伝統的な防災施設の位置や役割などをまとめた伝統的防災施設マップを活用した総合学習を支援した。
- 土地利用の変化などを踏まえて土砂災害警戒区域を18箇所見直すとともに、危険箇所を周知する看板の設置、市町村に対するハザードマップ更新の支援により、警戒避難体制を整備した。
- 大規模な地震等による河川管理施設の機能不全に伴う二次災害の発生に備えるため、上戸排水機場（新境川（各務原市））及び前の川逆水樋門（妻木川（土岐市））の耐震補強工事を実施した。また、山田川排水機場（長良川（岐阜市））の耐震補強に係る設計を実施した。

- 土砂災害のおそれのある区域の人家密集箇所、避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能がマヒしないよう防災拠点や県土強靱化ネットワークを保全する施設整備を実施した。

[主な施設整備箇所]

<直轄事業>

(砂防事業)

越美山系砂防（揖斐川及び根尾川の上流域）、多治見砂防（庄内川及び木曾川流域の一部）、神通川水系砂防

<県事業>

(砂防事業)

宮下西谷（山田市）、乙坂一の谷（大垣市）、高垣洞（郡上市）、宮洞谷（中津川市）等

(急傾斜地崩壊対策事業)

真長寺（岐阜市）、小泉（多治見市）、平（東白川村）、山黒（高山市）等

- 土砂災害警戒区域を有する34市町村のうち、荒天により中止した3市町を除く31市町村において、土砂災害に関する住民参加の防災訓練が実施された。
- 火山防災体制を整備するため、火山防災協議会における検討を通じて、高山市が御嶽山噴火時等の具体的で実践的な避難計画を策定した。
- 亜炭鉱廃坑の予防的工事を行う南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業では、対策の緊急性の高い地域を選定し、地下空洞の防災工事を実施した。
- 御嵩町内の県管理緊急輸送道路における路面陥没対策として、(主)多治見白川線(御嵩町)において対策工事を実施した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
過去の主要洪水に基づく想定床上浸水被害家屋数	戸	239 (H25)	193	50 (H35)
1年間で川を題材とした学習に取り組んだ述べ人数	人	4,000 (H25)	4,360	4,000 (H30)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合	%	100 (H26)	100	100 (H31)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数	人	6,415 (H25)	8,586	10,000 (H35)
河川構造物の耐震化施設率	%	17 (H25)	31	100 (H35)
土砂災害から保全される人家戸数	万戸	約2.20 (H25)	約2.24	約2.30 (H31)
土砂災害を想定した住民参加の防災訓練を実施した市町村の割合	%	29 (H26)	91	100 (H27)
噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定率(火山)	%	40 (H24)	60	100 (H28)
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業における防災工事面積	Ha	0 (H25)	7.1	7.6 (H28)
御嵩町内の県管理緊急輸送道路における路面陥没対策の完了率	%	0 (H25)	37	100 (H31)

### ( 3 農林水産 )

#### <実施した主な事業>

- 人命、財産に影響を与える恐れのある農業用ため池の耐震対策を推進するため、11箇所耐震診断を実施した。また、万一決壊した場合の被害想定地域、避難経路等を示した防災マップを19箇所にて策定した。
- 高齢化により耕作放棄地の増加等が懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払交付金の交付により、集落等が実施する継続的な営農活動等を促進した。
- 農村集落において、食糧生産だけでなく防災や環境保全などの多面的機能を持つ農地や農業用水等の適正な保全管理のため、地域住民などが参画した組織による水路の草刈り、軽微な補修等の維持活動や環境保全等の共同活動を促進した。
- 鳥獣被害対策として、平成27年度から各農林事務所に「鳥獣被害対策専門指導員」を配置し、現地での支援体制を強化した。
- 市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林について、機能を良好に保つため、手入れが不十分な溪流沿いの13齢級以上のスギ・ヒノキ人工林の間伐を促進した。
- 避難路や代替輸送路機能を確保するため、農道橋の耐震対策に着手した。

#### [主な施工中の箇所]

郡上北部（郡上市）2箇所、落合（中津川市）1箇所

- 災害発生時における国道や県道、市町村道を補完するため、62箇所の林道施設において点検診断を実施した。

#### <指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
農業用排水機場の機能保全計画策定割合	割	7 (H25)	8	10 (H32)
ため池の点検・診断の実施割合	割	5 (H25)	9	10 (H32)
決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ等ソフト対策を実施した割合	割	3 (H25)	7	10 (H32)
県内の基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	割	5 (H25)	7	8 (H32)
湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	Ha	469 (H23-25)	723 (H23-27)	1,000 (H23-27)
条件不利地域での営農活動の継続を支援する面積	Ha	8,870 (H25)	8,945	8,870 (H27)
農地を守る地域共同活動を支援する面積	Ha	23,779 (H25)	25,890	24,000 (H27)
鳥獣被害集落のうち対策実施集落の割合	%	48 (H26)	68	100 (H32)
農業集落排水施設の機能診断実施地区割合	割	4 (H25)	5	8 (H32)
市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	%	71.6 (H25)	73.8	80.0 (H31)
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	千集落	1.5 (H25)	1.5	1.6 (H31)

農道橋(延長 15m 以上)・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施割合	割	4 (H25)	8	10 (H32)
基幹的農道の供用開始延長	Km	653 (H25)	656	656 (H27)
林道橋、トンネルの点検診断実施(橋)	%	9.0 (H25)	33.5	100 (H29)
林道橋、トンネルの点検診断実施(トンネル)	%	75.0 (H25)	86.0	100 (H29)

#### ( 4 都市・住宅/土地利用 )

##### <実施した主な事業>

- 岐阜県耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震性向上を図るため、新たに住宅の耐震診断から工事まで一貫したサポート体制を構築するモデル事業を実施した。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルの未然防止を図るため、地籍調査に着手した。

[地籍調査に着手した事業主体]

29市町村及び1森林組合

##### <指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
住宅の耐震化率	%	78 (H25)	5年毎の住宅・土地統計調査による	95 (H32)
地籍調査進捗率	%	15 (H25)	16.1	23 (H31)

#### ( 5 保健医療・福祉 )

##### <実施した主な事業>

- 平成26年9月に災害拠点病院に指定した久美愛厚生病院のDMAT活動等に要する設備整備経費を助成した。
- 災害発生時等に自力で避難することが困難な方が多く入所される社会福祉施設の耐震化整備を促進した。

##### <指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
災害拠点病院におけるDMAT保有率	%	100 (H25)	100	100 (H31)
都道府県単位の災害福祉広域支援ネットワークの構築	—	検討未着手 (H25)	体制整備	体制整備 (H28)
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	91 (H25)	92	100 (H30)
社会福祉施設の耐震化率 ・老人福祉施設等(入所系)	%	97 (H25)	98	100 (H30)
社会福祉施設の耐震化率 ・障害者支援施設(入所系)	%	96 (H26)	98	100 (H33)

## ( 6 産業 )

### <実施した主な事業>

- ソフトピアジャパンに「岐阜県BCP研修・訓練センター」を開設し、経済団体や業界団体と連携したBCPの策定支援、及び企業内でBCPの策定・運用ができる人材の育成を促進した。
- 県外からの本社機能の移転を促進するため、各種手続きをワンストップで支援する岐阜県本社機能移転サポート窓口を企業誘致課内に設置するとともに、企業が本社機能を県内へ移転した際の本社設置にかかる事務所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対する助成制度を創設した。

### <指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
BCP策定支援事業所数	事業所	115 (H25)	329	625 (H29)
本社機能の立地件数	件	0 (H26)	3	18 (H32)

## ( 7 ライフライン・情報通信 )

### <実施した主な事業>

- 大規模地震発生時等の長時間停電に備えた県営水道における取水場、浄水場等の非常用発電機について、落合取水場を除き整備を完了した。
- 災害時の電力確保を図るため、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備を推進し、石徹白清流発電所（郡上市）の供用を開始した。

### <指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
県営水道基幹管路の耐震適合率	%	81 (H25)	81	91 (H34)
上水道の基幹管路の耐震適合率	%	34 (H24)	36.8 (H26)	50 (H34)
地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(市町村を含む)	%	64 (H24)	68	70 (H31)
下水道 BCP 策定率	%	8 (H24)	21	100 (H28)
浄化槽全体のうち合併浄化槽が占める割合	%	39.7 (H25)	40.8 (H26)	100 (H32)
農業水利施設を活用した小水力発電施設数	箇所	1 (H25)	2	3 (H27)

## ( 8 行政機能 )

### <実施した主な事業>

- 災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを進めるため、防災拠点や災害時に機能を維持すべき公共施設への再生可能エネルギー等の導入を進めた。  
[再生可能エネルギー等を導入した主な施設]  
道の駅清流白川クオーレの里  
北方町役場新庁舎  
大垣市立荒崎小学校
- 旧耐震基準により建設された警察施設について、平成29年度までの事業完了（改築を除く）に向け、耐震補強工事5箇所、耐震補強計画の策定及び実施設計3箇所を実施した。
- 通信の秘匿性向上による搬送患者の個人情報等の保護等の消防救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点から実施する消防救急無線のデジタル化について、県内すべての消防本部において整備が完了した。
- 条例定数に占める消防団員充足率が低い消防団を重点に岐阜県消防団加入促進交付金を交付し、消防団員の確保を促進した。

### <指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
防災拠点となる県庁舎・総合庁舎の耐震化率	%	59 (H25)	91	100 (H27)
再生可能エネルギー等導入施設数 (岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業)	施設	1 (H25 末)	47	50 (H28 末)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合【再掲】	%	100 (H26)	100	100 (H31)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	6,415 (H25)	8,586	10,000 (H35)
岐阜県防災情報通信システムの整備	—	—	—	供用開始 (H29)
都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	78 (H25)	91	100 (H29)
緊急消防援助隊岐阜県隊の登録隊数	隊	92 (H26)	122 (H28.4.1)	126 (H30)
消防救急無線のデジタル化整備済消防本部の割合	%	86 (H26)	100	100 (H28)
消防団員の条例定数に対する充足率	%	92.6 (H26)	93.6 (H28.4.1)	98 (H31)
消防団協力事業所表示制度導入市町村の割合	%	52 (H26)	100 (H28.4.1)	100 (H28)
専任水防団員数	人	2,345 (H25)	2,335	2,400 (H35)

## ( 9 環境 )

### <実施した主な事業>

- 国の災害廃棄物対応指針を踏まえ、有識者、市町村の代表からなる災害廃棄物処理計画検討委員会やパブリックコメント募集により各方面の意見を伺いながら、平成28年3月に「岐阜県災害廃棄物処理計画」を策定した。
- 大気汚染防止法に基づく常時監視を実施するため、本県市内に大気汚染局を新たに設置するとともに、既設測定局の測定機器3台を更新した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
「岐阜県災害廃棄物処理計画(仮称)」の策定	—	—	策定	策定 (H27)
岐阜県大気測定局の設置数	か所	13 (H26)	14	21 (H34)

( 10 地域づくり・リスクコミュニケーション )

<実施した主な事業>

- 災害時のとっさの行動を身に着けることを主眼とした災害対応型防災訓練「岐阜県版シェイクアウト訓練」を実施し、21万人以上の参加者があった。さらに、防災フェアの開催を通じて防災意識を啓発した。
- 市町村による避難行動要支援者名簿の作成や要支援者個人の避難支援計画の具体化に関して、県職員から編成した市町村防災アドバイザーチームの派遣による個別支援や市町村説明会などの機会を捉えた周知などにより、平成27年度末には避難行動要支援者名簿は県内全市町村において作成された。
- 岐阜大学と共同で、防災・減災に係る実践的防災シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を設置し、災害図上訓練指導者養成講座等の開講により防災人材の育成を推進した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
1年間で川を題材とした学習に取り組んだ述べ人数【再掲】	人	4,000 (H25)	4,360	4,000 (H30)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合【再掲】	%	100 (H26)	100	100 (H31)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	6,415 (H25)	8,586	10,000 (H35)
「災害から命を守る岐阜県民運動」参加者数	万人	150 (H25)	236	200 (H30)
県内市町村における「避難行動要支援者個別計画」の策定状況	市町村	9 (H26)	22	42 (H27)
防災士の育成数	人	2,000 (H26)	3,294	4,000 (H30)
高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合	%	6.4 (H25)	7.4	6.4 (H31)
岐阜県建設業広域 BCM 認定団体数	団体	1 (H26)	3	5 (H30)



## ( 11 メンテナンス・老朽化対策 )

### <実施した主な事業>

- 岐阜県道路施設維持管理指針に基づき、舗装補修、橋梁補修、トンネル補修、施設点検等を実施した。
- 県が管理する 646 施設すべての河川構造物の点検を行い、確実に機能するよう維持管理するとともに、長寿命化計画に基づく排水機場修繕を実施した。
- 砂防施設の高齢化に対応するため、「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防施設の定期点検及び補修・改築を実施した。
- 大規模自然災害発生後や、地域の社会資本を迅速に普及・復興を担える人材の確保を目的に、岐阜大学、産業界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート」を養成した。

### <指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
H25 改正道路法による道路施設の点検完了率	%	0 (H25)	36	100 (H31)
河川構造物の長寿命化対策率	%	94.2 (H25)	96.4	100 (H30)
砂防長寿命化計画に基づく補修・改築の着手率	%	3 (H25)	26	100 (H35)
社会基盤メンテナンスエキスパートの養成人数	人	189 (H25)	309	350 (H31)